第１号様式　第１面（第３条第１項関係）

**年度　横浜市マンション耐震改修促進事業**

**補助金交付申請書**

　　　　年　　月　　日

（申請先）

横浜市長

申請者　　　　　〒　　　　－
　　　　住　　　所
　　　　管理組合等名称
　　　　代表者氏名
　　　　電　　　話　　　　　（　　　）

横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第３条第１項の規定により、次の建築物にて実施する「耐震改修設計、耐震改修工事又は耐震改修工事に係る工事監理（以下、『事業』という。）」に要する費用に係る補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、申請にあたっては、横浜市マンション耐震改修促進事業制度要綱及び要領が適用される事に同意します。

Ｎｏ．

１　添付書類（全体設計承認を受けた場合は、(1)から(16)の添付を省略できます。）

(1)　事業に要する費用に係る見積書の写し又は入札資料一式（３者以上）（耐震改修工事費（補助対象外を含む）が100万円以上の場合で、かつ、施工事業者が市の一般競争入札有資格者名簿に記載のない場合は、当該事業者が市内事業者であることを確認できる書類を添付）

(2)　事業に係る工程表

(3)　案内図・位置図（Ａ４又はＡ３）

(4)　補助対象を表示した図面（Ａ４又はＡ３）

(5)　配置図、平面図、立面図及び断面図等の図面一式（路線沿線マンションの場合は、マンションが耐震改修促進法第14条第３号に掲げる建築物に該当することが分かる図面及び資料を提出すること）（Ａ４又はＡ３）

(6)　求積の根拠となる書類

(7)　現況写真（撮影位置を図示すること）

(8)　事業の実施に係る合意が得られていることを証明する書類（管理組合等の総会の議案書及び議事録の写し）

(9)　管理規約の写し

(10)　居住状況一覧表（各住戸の区分所有者の居住状況が分かるもの）（階数２以下又は延べ面積が1,000㎡未満の場合に添付）

(11) 当該建築物の所在地が確認できる書類

(12) 本診断結果報告書（結果が分かる部分のみ）の写し（耐震改修設計を実施しようとする場合）

(13) 耐震判定機関等による評価書、建築確認済証又は全体計画の認定書の写し（耐震改修工事又は耐震改修工事に係る工事監理を実施しようとする場合）

(14) 耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書の写し（マンションが要緊急安全確認大規模建築物又は要安全確認計画記載建築物に該当する場合に添付）

(15) 耐震改修設計又は耐震改修工事に係る工事監理を実施する設計者が耐震改修促進法施行規則第５条第１号又は第２号に該当することが分かる書類（耐震改修設計又は耐震改修工事に係る工事監理を実施しようとする場合等に添付）

(16) その他市長が必要と認める書類

（Ａ４）

第１号様式　第２面（第３条第１項関係）（全体設計の承認を受けた場合は、第２面の添付を省略できます。）

２　事業内容、事業を実施する建築物及び事業者等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付申請に係る事業内容（該当に○） |  | 全体改修 |  | 段階改修 |  | 部分改修 |
|  | 耐震改修設計 |
|  | 耐震改修工事 |
|  | 耐震改修工事に係る工事監理 |
|  | 第　回耐震改修工事 | （部分改修の場合記入）最終工事に □該当 □非該当 |
|  | 第　回耐震改修工事に係る工事監理 |
| 建築物 | 名称（マンション名） |  |
| 所在地 | （住居表示）　　区（地番表示）　　区 |
| 管理組合等の名称 |  |
| 管理組合等の課税事業者への該当 | □該当　　□非該当 |
| 延べ面積 | ㎡ | 事業実施面積 | ㎡ |
| 建築面積 | ㎡ |  |
| 管理棟数・戸数 | 意匠上 | 棟 |  | 戸　（うち住戸以外　　　　戸） |
| 構造上 | 棟 |  | 戸　（うち住戸以外　　　　戸） |
| 耐震改修設計又は耐震改修工事実施棟数・戸数 | 意匠上 | 棟 |  | 戸　（うち住戸以外　　　　戸） |
| 構造上 | 棟 |  | 戸　（うち住戸以外　　　　戸） |
| 区分所有者数 |  | 名 |  |
| 建築確認履歴 | 新築 | 建築確認 | 昭和　　年　　月　　日　第　　　　　号 |
| 検査済証 | 昭和　　年　　月　　日　交付 |
| 増築 | 建築確認 | 　　年　　月　　日　第　　　　　号 |
| 検査済証 | 　　年　　月　　日　交付 |
| 設計事業者 | 名称・代表者 |  |
| 建築士事務所登録番号 | （　　　）建築士事務所　（　　　　　）登録第　　　　　号 |
| 建築事務所名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 | 　　　（　　　）　　　　 |
| 設計者等 | ・上記設計事業者に所属する　もののうち、耐震改修設計を実施する建築士・耐震改修工事に係る工事監理を実施する建築士 | 資格 | （　　　）建築士（　　　　）登録第　　　　　号 |
| 氏名 |  |
| 耐震改修促進法施行規則第５条第１号又は第２号への該当 | □該当　　□非該当 |
| 耐震改修計画の妥当性についての評価を依頼する耐震判定機関等の名称 |  |
| 施工事業者 | 名称・代表者 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 | 　　　（　　　）　　　　 |

（Ａ４）

第１号様式　第３面（第３条第１項関係）（建築物（意匠上の棟）ごとに作成）

（全体設計の承認を受けた場合は、第３面の添付を省略できます。）

３　補助事業対象要件等

|  |  |
| --- | --- |
| 棟名（複数棟の場合に記入） |  |
| 住戸数 | 　　　　戸 |
| 上記のうち、区分所有者の居住の用に供する住宅戸数（階数２以下又は延べ面積が1,000㎡未満に該当する場合に記入） | 戸　 |
| 構造 | 　　　　　　　　　　造（一部　　　　　　　　　　　　　造） |
| □耐火構造　　　□準耐火構造 |
| 用途別床面積 | 共同住宅 | 共同住宅以外 | 合計（延べ面積） |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階数 | 地上 |  | 階 | 地下 |  | 階 |
| 耐震診断結果 | □地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。□地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。（本診断に係る市補助金交付申請番号：　　　　　　　　　　） |
| 耐震改修計画の認定及び確認等 | □耐震改修計画の認定（耐震改修促進法第17条第３項）　　　年　　月　　日認定（□済　□予定）□建築確認（建築基準法第６条第１項又は第６条の２第１項）　　　年　　月　　日確認（□済　□予定）□全体計画認定（建築基準法第86条の８第１項）　　　年　　月　　日認定（□済　□予定） |
| 要緊急安全確認大規模建築物 | □該当 |
| □非該当 |
| 要安全確認計画記載建築物 | □該当　　　　　路線名（　　　　　　　　　　　　　　） |
| □非該当 |
| 路線沿線マンション | □該当　　　　　路線名（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 　□非該当 |
| その他特記事項 |  |

（Ａ４）

第１号様式　第４面（第３条第１項関係）（建築物（意匠上の棟）ごとに作成）

４　事業の完了期日（添付する工程表と整合させること）

(1)　事業の着手の（予定）年月日

　　年　　月　　日

 (2)　事業の完了の予定年月日

　　年　　月　　日

５　事業に係る費用及び補助金（補助金申請年度分のみ）（税込）（円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 耐震改修設計 | 耐震改修工事 | 耐震改修工事に係る工事監理 | 計 |
| 当該事業に要する費用① |  |  |  |  |
| 補助対象事業費② |  |  |  |  |
| 補助率③ |  |  |  |  |
| ②×③＝④（千円未満切捨て） |  |  |  |  |
| 補助限度額⑤ |  |  |  |  |
| 耐震改修工事に係る交付済み補助金額⑥ |  |  |  |  |
| ⑤－⑥＝⑦（千円未満切捨て） |  |  |  |  |
| 補助金申請額⑧（④及び⑦のうち低い額） |  |  |  |  |
| 追加補助率⑨ |  |  |  |  |
| ②×⑨＝⑩（千円未満切捨て） |  |  |  |  |
| 耐震改修工事に関する事業費限度額⑪ |  |  |  |  |
| 追加補助限度額⑫（⑨×⑪＝⑫） |  |  |  |  |
| 今回交付申請額（⑧＋(⑩又は⑫のうち低い額)） |  |  |  |  |
| 既交付決定額 |  |  |  |  |
| 変更増△減額 |  |  |  |  |

６　耐震改修工事及び当該工事に係る工事監理の見込み（耐震改修設計の場合に記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 耐震改修工事実施時期（見込み） | 　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 耐震改修工事 | 当該事業に要する費用（見込み） | 円 |
| 補助対象事業費（見込み） | 円 |
| 耐震改修工事に係る工事監理 | 当該事業に要する費用（見込み） | 円 |
| 補助対象事業費（見込み） | 円 |

（Ａ４）

第２号様式（第４条第１項関係）

　　　　　第　　　号

　　年　　月　　日

（申請者）

　　　　　　　　　　様

横浜市長

**年度　横浜市マンション耐震改修促進事業**

**補助金交付決定通知書**

　　年　　月　　日に横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第３条第１項の規定により申請がありました次の事業に要する費用に係る補助金の交付については、同要領第４条第１項の規定により次のとおり決定しましたので、通知します。

Ｎｏ．

１　事業内容、補助対象建築物及び補助金交付予定額等

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付申請に係る事業内容 |  |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 代表者 |  |
| 補助金交付予定額（事業内容別及び合計） | 耐震改修設計 | 円 |
| 耐震改修工事 | 円 |
| 耐震改修工事に係る工事監理 | 円 |
| 第　回耐震改修工事 | 円 |
| 第　回耐震改修工事に係る工事監理 | 円 |
| 合計 | 円 |

２　補助金の交付条件

 (1)　横浜市マンション耐震改修促進事業制度要綱（以下、「要綱」という。）及び同事業制度補助要領（以下、「要領」という。）を遵守すること。

 (2)　この通知後、速やかに設計事業者又は施工事業者とこの事業に係る契約を締結し、当該事業に着手すること。（既に当該事業に係る全体設計の承認を受けて、当該事業に着手している場合には、引き続き、当該事業を適正に遂行すること。）

 (3)　事業に着手した後、速やかに着手届（第６号様式）に必要書類を添えて、市長に提出すること。（既に当該事業に係る全体設計の承認を受けて、提出済の場合を除く。）

 (4)　この補助金交付申請の内容を変更する場合、若しくは、事業を中止又は廃止する場合には、要領に従い、市長に申請、報告又は届出をし、承認又は指示を受けなければならない。

 (5)　この事業が　　年　　月　　日までに完了しない場合又はこの事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならない｡

 (6)　この事業に係る補助金の執行に関し、市長が必要な調査の実施をしようとするときは、要綱第９条及び要領第16条第２項の規定により、これに協力しなければならない。

(7)　この補助金の交付を受けて耐震改修工事を実施した申請者は、当該補助の対象となった部分について、耐震改修工事完了後も適切に維持管理すること。ただし、補助金交付日より10年以内に、当該耐震改修工事の実施箇所を要綱の目的に反して修繕又は除却する場合等、当該補助金の交付を受けたものを処分するときは、申請者は要綱第10条の規定に基づき、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。（耐震改修工事の場合）

 (8)　市長が指定する工程時に中間検査を受けること。（耐震改修工事の場合）

（Ａ４）

第３号様式（第４条第３項関係）

　　　　　第　　　号
　　年　　月　　日

（申請者）

　　　　　　　　　　様

横浜市長

**年度　横浜市マンション耐震改修促進事業**

**補助金不交付決定通知書**

　　年　　月　　日に横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第３条第１項の規定により申請がありました次の事業に要する費用に係る補助金の交付については、同要領第４条第３項の規定により次のとおり不交付を決定しましたので、通知します。

Ｎｏ．

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付申請に係る事業内容 |  |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 代表者 |  |
| 理由 |  |

（Ａ４）

第４号様式　第１面（第５条第１項関係）

**横浜市マンション耐震改修促進事業**

**全体設計承認申請書**

　　　　年　　月　　日

（申請先）

横浜市長

申請者　　　　　〒　　　－
　　　　住　　　所
　　　　管理組合等名称
　　　　代表者氏名
　　　　電　　　話　　　　　（　　　）

横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第５条第１項の規定により、次の建築物にて実施する「耐震改修設計、耐震改修工事又は耐震改修工事に係る工事監理（以下、『事業』という。）」係る全体設計の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、申請にあたっては、横浜市マンション耐震改修促進事業制度要綱及び要領が適用される事に同意します。

Ｎｏ．

１　添付書類

(1)　事業に要する費用に係る見積書の写し又は入札資料一式（３者以上）（耐震改修工事費（補助対象外を含む）が100万円以上の場合で、かつ、施工事業者が市の一般競争入札有資格者名簿に記載のない場合は、当該事業者が市内事業者であることを確認できる書類を添付）

(2)　事業に係る工程表

(3)　案内図・位置図（Ａ４又はＡ３）

(4)　補助対象を表示した図面（Ａ４又はＡ３）

(5)　配置図、平面図、立面図及び断面図等の図面一式（路線沿線マンションの場合は、マンションが耐震改修促進法第14条第３号に掲げる建築物に該当することが分かる図面及び資料を提出すること）（Ａ４又はＡ３）

(6)　求積の根拠となる書類

(7)　現況写真（撮影位置を図示すること）

(8)　事業の実施に係る合意が得られていることを証明する書類（管理組合等の総会の議案書及び議事録の写し）

(9)　管理規約の写し

(10)　居住状況一覧表（各住戸の区分所有者の居住状況が分かるもの）（階数２以下又は延べ面積が1,000㎡未満の場合に添付）

(11) 当該建築物の所在地が確認できる書類

(12) 本診断結果報告書（結果が分かる部分のみ）の写し（耐震改修設計を実施しようとする場合）

(13) 耐震判定機関等による評価書、建築確認済証又は全体計画の認定書の写し（耐震改修工事又は耐震改修工事に係る工事監理を実施しようとする場合）

(14) 耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書の写し（マンションが要緊急安全確認大規模建築物又は要安全確認計画記載建築物に該当する場合に添付）

(15) 耐震改修設計又は耐震改修工事に係る工事監理を実施する設計者が耐震改修促進法施行規則第５条第１号又は第２号に該当することが分かる書類（耐震改修設計又は耐震改修工事に係る工事監理を実施しようとする場合等に添付）

(16) その他市長が必要と認める書類

（Ａ４）

第４号様式　第２面（第５条第１項関係）

２　事業内容、事業を実施する建築物及び事業者等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付申請に係る事業内容（該当に○） |  | 全体改修 |  | 段階改修 |  | 部分改修 |
|  | 耐震改修設計 |
|  | 耐震改修工事 |
|  | 耐震改修工事に係る工事監理 |
|  | 第　回耐震改修工事 | （部分改修の場合記入）最終工事に □該当 □非該当 |
|  | 第　回耐震改修工事に係る工事監理 |
| 建築物 | 名称（マンション名） |  |
| 所在地 | （住居表示）　　区（地番表示）　　区 |
| 管理組合等の名称 |  |
| 管理組合等の課税事業者への該当 | □該当　　□非該当 |
| 延べ面積 | ㎡ | 事業実施面積 | ㎡ |
| 建築面積 | ㎡ |  |
| 管理棟数・戸数 | 意匠上 | 棟 |  | 戸　（うち住戸以外　　　　戸） |
| 構造上 | 棟 |  | 戸　（うち住戸以外　　　　戸） |
| 耐震改修設計又は耐震改修工事実施棟数・戸数 | 意匠上 | 棟 |  | 戸　（うち住戸以外　　　　戸） |
| 構造上 | 棟 |  | 戸　（うち住戸以外　　　　戸） |
| 区分所有者数 |  | 名 |  |
| 建築確認履歴 | 新築 | 建築確認 | 昭和　　年　　月　　日　第　　　　　号 |
| 検査済証 | 昭和　　年　　月　　日　交付 |
| 増築 | 建築確認 | 　　年　　月　　日　第　　　　　号 |
| 検査済証 | 　　年　　月　　日　交付 |
| 設計事業者 | 名称・代表者 |  |
| 建築士事務所登録番号 | （　　　）建築士事務所　（　　　　　）登録第　　　　　号 |
| 建築事務所名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 | 　　　（　　　）　　　　 |
| 設計者等 | ・上記設計事業者に所属する　もののうち、耐震改修設計を実施する建築士・耐震改修工事に係る工事監理を実施する建築士 | 資格 | （　　　）建築士（　　　　）登録第　　　　　号 |
| 氏名 |  |
| 耐震改修促進法施行規則第５条第１号又は第２号への該当 | □該当　　□非該当 |
| 耐震改修計画の妥当性についての評価を依頼する耐震判定機関等の名称 |  |
| 施工事業者 | 名称・代表者 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 | 　　　（　　　）　　　　 |

（Ａ４）

第４号様式　第３面（第５条第１項関係）

（建築物（意匠上の棟）ごとに作成）

３　補助事業対象要件等

|  |  |
| --- | --- |
| 棟名（複数棟の場合に記入） |  |
| 住戸数 | 　　　　戸 |
| 上記のうち、区分所有者の居住の用に供する住宅戸数（階数２以下又は延べ面積が1,000㎡未満に該当する場合に記入） | 戸　 |
| 構造 | 　　　　　　　　　　造（一部　　　　　　　　　　　　　造） |
| □耐火構造　　　□準耐火構造 |
| 用途別床面積 | 共同住宅 | 共同住宅以外 | 合計（延べ面積） |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階数 | 地上 |  | 階 | 地下 |  | 階 |
| 耐震診断結果 | □地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。□地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。（本診断に係る市補助金交付申請番号：　　　　　　　　　　） |
| 耐震改修計画の認定及び確認等 | □耐震改修計画の認定（耐震改修促進法第17条第３項）　　　年　　月　　日認定（□済　□予定）□建築確認（建築基準法第６条第１項又は第６条の２第１項）　　　年　　月　　日確認（□済　□予定）□全体計画認定（建築基準法第86条の８第１項）　　　年　　月　　日認定（□済　□予定） |
| 要緊急安全確認大規模建築物 | □該当 |
| □非該当 |
| 要安全確認計画記載建築物 | □該当　　　　　路線名（　　　　　　　　　　　　　　） |
| □非該当 |
| 路線沿線マンション | □該当　　　　　路線名（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 　□非該当 |
| その他特記事項 |  |

（Ａ４）

第４号様式　第４面（第５条第１項関係）（建築物（意匠上の棟）ごとに作成）

４　事業の完了期日（添付する工程表と整合させること）

(1)　事業の着手の（予定）年月日

　　年　　月　　日

 (2)　事業の完了の予定年月日

　　年　　月　　日

５　事業に係る費用及び補助金（全年度分）（税込）（円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 耐震改修設計 | 耐震改修工事 | 耐震改修工事に係る工事監理 | 計 |
| 当該事業に要する費用① |  |  |  |  |
| 補助対象事業費② |  |  |  |  |
| 補助率③ |  |  |  |  |
| ②×③＝④（千円未満切捨て） |  |  |  |  |
| 補助限度額⑤ |  |  |  |  |
| 耐震改修工事に係る交付済み補助金額⑥ |  |  |  |  |
| ⑤－⑥＝⑦（千円未満切捨て） |  |  |  |  |
| 補助金申請額⑧（④及び⑦のうち低い額） |  |  |  |  |
| 追加補助率⑨ |  |  |  |  |
| ②×⑨＝⑩（千円未満切捨て） |  |  |  |  |
| 耐震改修工事に関する事業費限度額⑪ |  |  |  |  |
| 追加補助限度額⑫（⑨×⑪＝⑫） |  |  |  |  |
| 今回交付申請額（⑧＋(⑩又は⑫のうち低い額)） |  |  |  |  |
| 既交付決定額 |  |  |  |  |
| 変更増△減額 |  |  |  |  |

６　耐震改修工事及び当該工事に係る工事監理の見込み（耐震改修設計の場合に記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 耐震改修工事実施時期（見込み） | 　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 耐震改修工事 | 当該事業に要する費用（見込み） | 円 |
| 補助対象事業費（見込み） | 円 |
| 耐震改修工事に係る工事監理 | 当該事業に要する費用（見込み） | 円 |
| 補助対象事業費（見込み） | 円 |

（Ａ４）

第５号様式（第６条第１項関係）

　　　　　第　　　号

　　年　　月　　日

（申請者）

　　　　　　　　　　様

横浜市長

**横浜市マンション耐震改修促進事業**

**全体設計承認・不承認通知書**

　　年　　月　　日に横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第５条第１項の規定により提出がありました、次の建築物の事業に係る全体設計の承認申請について、同要領第６条第１項の規定により次のとおり決定しましたので、通知します。

Ｎｏ．

１　事業内容、補助対象建築物及び承認・不承認

|  |  |
| --- | --- |
| 全体設計承認申請に係る事業内容 |  |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 代表者 |  |
| 全体設計の承認 | □　承認　　　□　不承認 |

２　承認の場合の承認条件

 (1)　横浜市マンション耐震改修促進事業制度要綱（以下、「要綱」という。）及び同事業制度補助要領（以下、「要領」という。）を遵守すること。

(2)　この承認を受けた事業に係る費用について、要綱第７条第１項に規定する補助金を受けようとする年度（ただし、この承認を受けた年度を除く。）の初日（ただし、当該日に国及び市の当該年度予算が成立していない場合には、当該予算の成立日）に、第３条第１項に規定により、当該年度までの事業の出来高（ただし、当該年度の前年度以前に既に第17条第２項に規定により補助金額の確定を受けている場合は、当該補助金額の確定に係る出来高を除く。）に応じて補助金の交付申請行わなければならばならない。

 (3)　この承認を受けた年度に、当該承認を受けた事業に係る費用について、要綱第７条第１項各号に規定する補助金を受けようとする場合は、この承認後速やかに、要綱第３条第１項に規定により、当該年度の事業の出来高に係る補助金の交付申請行わなければならばならない。

(4)　この通知後、速やかに設計事業者又は施工事業者とこの事業に係る契約を締結して、当該事業に着手し、着手後速やかに着手届（第６号様式）に必要書類を添えて、市長に提出すること。（ただし、前号に該当する場合を除く。）

(4)　この全体設計承認申請の内容を変更する場合、若しくは、事業を中止又は廃止する場合には、要領に従い、市長に申請、報告又は届出をし、承認又は指示を受けなければならない。

 (5)　この事業が　　年　　月　　日までに完了しない場合又はこの事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならない｡

 (6)　この事業に係る補助金の執行に関し、市長が必要な調査の実施をしようとするときは、要綱第９条及び要領第16条第２項の規定により、これに協力しなければならない。

(7)　市長が指定する工程時に中間検査を受けること。（耐震改修工事の場合）

（Ａ４）

第６号様式（第８条第２項関係）

**横浜市マンション耐震改修促進事業**

**着手届**

　　年　　月　　日

（提出先）

横浜市長

申請者　　　　　〒　　　－
　　　　住　　　所
　　　　管理組合等名称
　　　　代表者氏名
　　　　電　　　話　　　　　（　　　）

横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第４条第１項の規定により補助金の交付決定又は同要領第６条第１項の規定により全体設計の承認を受けた次の建築物について、同要領第８条第２項の規定により、着手届を提出します。

Ｎｏ．

１　事業内容及び補助対象建築物

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 着手する事業内容（該当に○） |  | 耐震改修設計 |
|  | 耐震改修工事 |
|  | 耐震改修工事に係る工事監理 |
|  | 第　回耐震改修工事 | （部分改修の場合記入）最終工事に □該当 □非該当 |
|  | 第　回耐震改修工事に係る工事監理 |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 補助金交付決定通知書番号 | 　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 |
| 全体設計承認通知書番号 | 　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 |

２　事業の着手の年月日

　　　　年　　月　　日

３　事業の完了の予定年月日

　　　　年　　月　　日

４　添付資料

(1)　当該事業に係る請負契約書の写し

(2)　工程表

(3)　連絡者リスト（管理組合担当者、設計事業者担当者、設計者及び施工事業者担当者　等）

(4)　その他市長が必要と認める書類

（Ａ４）

第７号様式（第９条第２項関係）

**横浜市マンション耐震改修促進事業**

**中間検査依頼書**

　　年　　月　　日

（提出先）

横浜市長

申請者　　　　　〒　　　－
　　　　住　　　所
　　　　管理組合等名称
　　　　代表者氏名
　　　　電　　　話　　　　　（　　　）

横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第４条第１項の規定により補助金の交付決定又は同要領第６条第１項の規定により全体設計の承認を受けた次の建築物について、同要領第９条第２項の規定により、中間検査を依頼します。

Ｎｏ．

１　補助対象建築物

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 補助金交付決定通知書番号 | 　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 |
| 全体設計承認通知書番号 | 　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 |

２　中間検査内容

３　中間検査予定年月日

　　　　年　　月　　日

４　添付資料

(1)　中間検査を行う箇所が分かる図面

(2)　その他市長が必要と認める書類

（Ａ４）

第８号様式（第９条第４項、第17条第４項関係）

**工事監理（施工）状況報告書**

|  |
| --- |
| (報告先)　横浜市長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　　　　　 （報告者）　　　　〒　　　　－住　　　所管理組合等名称代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　電　　　話　　　　　　（　　　　）（監理者）資　　　格(　　)建築士(　　　　)登録第(　　　)号　　　　　　　　　　　氏　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　電　　　話　　　　　　（　　　　）  |
| 全体設計承認通知書番号 | (当初)　　　　　年　　　月　　　日　　　　　　第　　　　　号 |
| (変更)　　　　　年　　　月　　　日　　　　　　第　　　　　号 |
| 補助金交付決定通知書番号 | (当初)　　　　　年　　　月　　　日　　　　　　第　　　　　号 |
| (変更)　　　　　年　　　月　　　日　　　　　　第　　　　　号 |
| 名称（マンション名） |  |
| 所在地（地番表示） | 横浜市　　　　　　　区 |
| 工事監理者住所・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　(　　　　)　　　　　 |
| 工事施工者住所・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　(　　　　)　　　　　 |
| 改修工法 |  |
| 報告内容 | □　耐震改修設計図書通り、適切に施工されています。 |
| □　以下の内容について、施工者に指摘し修正しました。 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

※　報告書には、検査を行う箇所が分かる図面を添付してください。

※　報告書を提出するときに、下記の資料を提示していただく場合があります。

地盤調査、載荷試験、杭打、コンクリート圧縮試験、鉄筋の圧接試験及び溶接部の検査（開先写真等も含む）の報告書、工事施工計画・結果報告書及び施工写真、材料規格証明、各種試験結果その他指示されたもの。

(Ａ４)

第９号様式（第12条第１項、第13条第１項関係）

**年度　横浜市マンション耐震改修促進事業**

**事業内容変更申請書**

年　　月　　日

（申請先）

横浜市長

申請者　　　　　〒　　　－
　　　　住　　　所
　　　　管理組合等名称
　　　　代表者氏名
　　　　電　　　話　　　　　（　　　）

次の建築物の事業に要する費用について、横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第４条第１項の規定による補助金の交付決定又は同要領第６条第１項の規定による全体設計の承認を受けましたが、事情により申請の内容を変更しますので、同要領第12条第１項又は同要領第13条第１項の規定により事業内容の変更を申請します。なお、申請にあたっては、横浜市マンション耐震改修促進事業制度要綱及び要領が適用される事に同意します

 Ｎｏ．

１　事業内容、補助対象建築物及び申請の変更内容等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付申請に係る事業内容（該当に○） |  | 耐震改修設計 |
|  | 耐震改修工事 |
|  | 耐震改修工事に係る工事監理 |
|  | 第　回耐震改修工事 | （部分改修の場合記入）最終工事に □該当 □非該当 |
|  | 第　回耐震改修工事に係る工事監理 |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 補助金交付決定通知書番号 | 　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 |
| 全体設計承認通知書番号 | 　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 |
| 事業内容の変更の概要 |  |
| 変更後の補助金申請（又は予定）額 | 　　　　　　　　　　　　　 ，０００円 |

２　添付書類

(1)　補助金交付申請書（第１号様式）又は全体設計承認申請書（第４号様式）第２面から第４面及び当該申請書の添付書類のうち変更となったもの

(2)　変更内容が確認できる書類

(3)　その他市長が必要と認める書類

（Ａ４）

第10号様式（第12条第２項関係）

　　　　　第　　　号

　　年　　月　　日

（申請者）

　　　　　　　　　　様

横浜市長

**年度　横浜市マンション耐震改修促進事業**

**補助金変更交付決定通知書**

　　年　　月　　日に横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第12条第１項の規定により申請がありました次の事業に要する費用に係る補助金の交付の変更については、同要領第12条第２項の規定により次のとおり決定しましたので、通知します。

Ｎｏ．

１　事業内容、補助対象建築物及び補助金交付予定額等

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付申請に係る事業内容 |  |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 代表者 |  |
| 変更後の補助金交付予定額（事業内容別及び合計） | 耐震改修設計 | 円 |
| 耐震改修工事 | 円 |
| 耐震改修工事に係る工事監理 | 円 |
| 第　回耐震改修工事 | 円 |
| 第　回耐震改修工事に係る工事監理 | 円 |
| 合計 | 円 |

２　補助金の交付条件

 (1)　横浜市マンション耐震改修促進事業制度要綱（以下、「要綱」という。）及び同事業制度補助要領（以下、「要領」という。）を遵守すること。

 (2)　この事業に係る契約が未締結の場合は、この通知後、速やかに設計事業者又は施工事業者と当該事業に係る契約を締結し、当該事業に着手すること。

 (3)　前号の場合において、事業に着手した後、速やかに着手届（第６号様式）に必要書類を添えて、市長に提出すること

(4)　この補助金変更交付申請の内容により変更契約が必要な場合は、速やかに設計事業者又は施工事業者と事業に係る変更契約を締結し、速やかに契約書の写しを市長に提出すること。

(5)　この補助金交付申請の内容を変更する場合、若しくは、事業を中止又は廃止する場合には、要領に従い、市長に申請、報告又は届出をし、承認又は指示を受けなければならない。

 (6)　この事業が　　年　　月　　日までに完了しない場合又はこの事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならない｡

 (7)　この事業に係る補助金の執行に関し、市長が必要な調査の実施をしようとするときは、要綱第９条及び要領第16条第２項の規定により、これに協力しなければならない。

(8)　この補助金の交付を受けて耐震改修工事を実施した申請者は、当該補助の対象となった部分について、耐震改修工事完了後も適切に維持管理すること。ただし、補助金交付日より10年以内に、当該耐震改修工事の実施箇所を要綱の目的に反して修繕又は除却する場合等、当該補助金の交付を受けたものを処分するときは、申請者は要綱第10条の規定に基づき、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。（耐震改修工事の場合）

 (9)　市長が指定する工程時に中間検査を受けること。（耐震改修工事の場合） （Ａ４）

第11号様式　第１面（第12条第３項、第13条第３項関係）

**年度　横浜市マンション耐震改修促進事業**

**事業内容変更報告書**

　　年　　月　　日

（報告先）

横浜市長

申請者　　　　　〒　　　－
　　　　住　　　所
　　　　管理組合等名称
　　　　代表者氏名
　　　　電　　　話　　　　　（　　　）

次の建築物の事業に要する費用について、横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第４条第１項の規定による補助金の交付決定又は同要領第６条第１項の規定による全体設計の承認を受けましたが、事情により申請の内容に軽微な変更が生じましたので、同要領第12条第３項又は同要領第13条第３項の規定により報告します。

Ｎｏ．

１　事業内容、補助対象建築物及び申請の変更内容等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付申請に係る事業内容（該当に○） |  | 耐震改修設計 |
|  | 耐震改修工事 |
|  | 耐震改修工事に係る工事監理 |
|  | 第　回耐震改修工事 | （部分改修の場合記入）最終工事に □該当 □非該当 |
|  | 第　回耐震改修工事に係る工事監理 |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 補助金交付決定通知書番号 | 　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 |
| 全体設計承認通知書番号 | 　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 |
| 事業内容の変更の概要 |  |

２　添付書類

(1)　補助金交付申請書（第１号様式）又は全体設計承認申請書（第４号様式）第２面から第４面及び当該申請書の添付書類のうち変更となったもの

(2)　変更内容が確認できる書類

(3)　その他市長が必要と認める書類

（Ａ４）

第11号様式　第２面（第12条第３項、第13条第３項関係）（事業に係る補助金を一括で請求しようとする場合は提出不要です。）

３　事業実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 耐震改修設計 | 耐震改修工事 | 耐震改修工事に係る工事監理 |
| 当該事業に要する費用 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象事業費 | 円 | 円 | 円 |
| 契約済事業費 | 円 | 円 | 円 |
| 契約（変更前）締結年月日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 契約書（変更前）に記載された工期 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 当初の完了期日までの事業の出来高 | ％ | ％ | ％ |
| 備考 |  |  |  |

（Ａ４）

第12号様式（第13条第２項関係）

　　　　　第　　　号
年　　月　　日

（申請者）

　　　　　　　　　　様

横浜市長

**横浜市マンション耐震改修促進事業**

**全体設計変更承認通知書**

　　年　　月　　日に横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第13条第１項の規定により提出がありました、次の建築物の事業に係る全体設計の変更の承認申請について、当該変更を承認しましたので同要領第13条第２項の規定により通知します。

Ｎｏ．

１　事業内容及び補助対象建築物

|  |  |
| --- | --- |
| 全体設計承認申請に係る事業内容 |  |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 代表者 |  |

２　承認条件

(1)　横浜市マンション耐震改修促進事業制度要綱（以下、「要綱」という。）及び同事業制度補助要領（以下、「要領」という。）を遵守すること。

(2)　この承認を受けた事業に係る費用について、市要綱第７条第１項に規定する補助金を受けようとする年度（ただし、この承認を受けた年度を除く。）の初日（ただし、当該日に国及び市の当該年度予算が成立していない場合には、当該予算の成立日）に、第３条第１項に規定により、当該年度までの事業の出来高（ただし、当該年度の前年度以前に既に第17条第２項に規定により補助金額の確定を受けている場合は、当該補助金額の確定に係る出来高を除く。）に応じて補助金の交付申請行わなければならばならない。

 (3)　この承認を受けた年度に、当該承認を受けた事業に係る費用について、要綱第７条第１項各号に規定する補助金を受けようとする場合は、かつ、要領第３条第１項に規定により、当該年度の事業の出来高に係る補助金の交付申請を行っていない場合は、この承認後速やかに、要綱第３条第１項に規定により、当該年度の事業の出来高に係る補助金の交付申請行わなければならばならない。

(4)　この事業に係る契約が未締結の場合は、この通知後、速やかに設計事業者又は施工事業者と当該事業に係る契約を締結して、当該事業に着手し、着手後速やかに着手届（第６号様式）に必要書類を添えて、市長に提出すること。（ただし、前号に該当する場合を除く。）

(5)　事業に係る契約を既に締結している場合で、かつ、この全体設計の変更申請の内容により変更契約が必要な場合は、速やかに設計事業者又は施工事業者と事業に係る変更契約を締結し、速やかに契約書の写しを市長に提出すること。

(6)　この全体設計承認申請の内容を変更する場合、若しくは、事業を中止又は廃止する場合には、要領に従い、市長に申請、報告又は届出をし、承認又は指示を受けなければならない。

 (7)　この事業が　　年　　月　　日までに完了しない場合又はこの事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならない｡

 (8)　この事業に係る補助金の執行に関し、市長が必要な調査の実施をしようとするときは、要綱第９条及び要領第16条第２項の規定により、これに協力しなければならない。

(9)　市長が指定する工程時に中間検査を受けること。（耐震改修工事の場合）

（Ａ４）

第13号様式　第１面（第14条第１項関係）

**横浜市マンション耐震改修促進事業**

**事業中止（又は廃止）承認申請書**

年　　月　　日

（申請先）

横浜市長

申請者　　　　　〒　　　－
　　　　住　　　所
　　　　管理組合等名称
　　　　代表者氏名
　　　　電　　　話　　　　　（　　　）

横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第４条第１項の規定により補助金の交付決定を受けた次の建築物の事業について、事情により当該事業の（　一部　・　全部　（※該当に○））を中止（又は廃止）しますので、同要領第14条第１項の規定により、事業の中止（又は廃止）の承認を申請します。

Ｎｏ．

１　中止（廃止）する事業内容、補助金の交付決定を受けた建築物及事業中止（又は廃止）理由等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 中止（廃止）する事業の内容（該当に○） |  | 耐震改修設計 |
|  | 耐震改修工事 |
|  | 耐震改修工事に係る工事監理 |
|  | 第　回耐震改修工事 | （部分改修の場合記入）最終工事に □該当 □非該当 |
|  | 第　回耐震改修工事に係る工事監理 |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 補助金交付決定通知書番号 | 　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 |
| 全体設計承認通知書番号 | 　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 |
| 事業中止（又は廃止）の理由 |  |

２　添付書類

(1)　次に掲げる通知書のうち、交付をうけたもの（原本）

ア　横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第４条第１項に規定する補助金交付決定通知書（第２号様式）

イ　同要綱第６条第１項に規定する全体設計承認通知書（第５号様式）

ウ　同要綱第12条第２項に規定する補助金変更交付決定通知書（第10号様式）

エ　同要綱第13条第２項に規定する全体設計変更承認通知書（第12号様式）

(2)　その他市長が必要と認める書類

（Ａ４）

第13号様式　第２面（第14条第１項関係）（申請年度ごと及び建築物（意匠上の棟）ごとに作成）

３　事業に係る費用及び補助金（税込）（円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業内容 | 耐震改修設計 | 耐震改修工事 | 耐震改修工事に係る工事監理 | 計 |
| 中止（廃止）後の　　年度　補助金交付申請の内容 | 当該事業に要する費用① |  |  |  |  |
| 補助対象事業費② |  |  |  |  |
| 補助率③ |  |  |  |  |
| ②×③＝④（千円未満切捨て） |  |  |  |  |
| 補助限度額⑤ |  |  |  |  |
| 耐震改修工事に係る交付済み補助金額⑥ |  |  |  |  |
| ⑤－⑥＝⑦（千円未満切捨て） |  |  |  |  |
| 補助金申請額⑧（④及び⑦のうち低い額） |  |  |  |  |
| 追加補助率⑨ |  |  |  |  |
| ②×⑨＝⑩（千円未満切捨て） |  |  |  |  |
| 耐震改修工事に関する事業費限度額⑪ |  |  |  |  |
| 追加補助限度額⑫（⑨×⑪＝⑫） |  |  |  |  |
| 今回交付申請額（⑧＋(⑩又は⑫のうち低い額)） |  |  |  |  |
| 補助金交付決定時の申請額⑭ |  |  |  |  |
| 中止（廃止）申請額（⑭－⑬） |  |  |  |  |

（Ａ４）

第14号様式（第14条第２項関係）

**横浜市マンション耐震改修促進事業**

**事業中止（又は廃止）届**

年　　月　　日

（届出先）

横浜市長

申請者　　　　　〒　　　－
　　　　住　　　所
　　　　管理組合等名称
　　　　代表者氏名
　　　　電　　　話　　　　　（　　　）

横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第６条第２項の規定により次の建築物の事業に係る全体設計の承認を受けましたが、事情により当該事業の（　一部　・　全部　（※該当に○））を中止（又は廃止）しますので、同要領第14条第２項の規定により、届け出ます。

Ｎｏ．

１　中止（廃止）する事業内容、全体設計承認を受けた建築物及事業中止（又は廃止）理由等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 中止（廃止）する事業の内容（該当に○） |  | 耐震改修設計 |
|  | 耐震改修工事 |
|  | 耐震改修工事に係る工事監理 |
|  | 第　回耐震改修工事 | （部分改修の場合記入）最終工事に □該当 □非該当 |
|  | 第　回耐震改修工事に係る工事監理 |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 補助金交付決定通知書番号 | 　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 |
| 全体設計承認通知書番号 | 　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 |
| 事業中止（又は廃止）の理由 |  |

２　添付書類

(1)　次に掲げる通知書のうち、交付をうけたもの（原本）

ア　横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第６条第１項に規定する全体設計承認通知書（第５号様式）

イ　同要領第13条第２項に規定する全体設計変更承認通知書（第12号様式）

(2)　その他市長が必要と認める書類

（Ａ４）

第15号様式（第14条第３項関係）

**横浜市マンション耐震改修促進事業**

**申請取下げ届**

年　　月　　日

（届出先）

横浜市長

申請者　　　　　〒　　　－
　　　　住　　　所
　　　　管理組合等名称
　　　　代表者氏名
　　　　電　　　話　　　　　（　　　）

横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領（以下「要領」という。）第３条第１項又は要領第５条第１項の規定により次の建築物の事業に係る補助金交付申請又は全体設計承認申請をしましたが、事情により当該申請を取下げますので届け出ます。

Ｎｏ．

１　中止（廃止）する事業内容、全体設計承認を受けた建築物及事業中止（又は廃止）理由等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請を取下げる事業の内容（該当に○） |  | 耐震改修設計 |
|  | 耐震改修工事 |
|  | 耐震改修工事に係る工事監理 |
|  | 第　回耐震改修工事 | （部分改修の場合記入）最終工事に □該当 □非該当 |
|  | 第　回耐震改修工事に係る工事監理 |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 取下げる申請の種別（該当に○） |  | 補助金交付申請（要領第３条第１項関係） |
|  | 全体設計承認申請（要領第５条第１項関係） |
| 申請を取下げる理由 |  |

（Ａ４）

第16号様式　第１面（第17条第１項関係）

**年度　横浜市マンション耐震改修促進事業**

**完了実績報告書**

年　　月　　日

（報告先）

横浜市長

申請者　　　　　〒　　　－
　　　　住　　　所
　　　　管理組合等名称
　　　　代表者氏名
　　　　電　　　話　　　　　（　　　）

横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第17条第１項の規定により、次の建築物の事業に係る実績を、関係書類を添えて報告します。

Ｎｏ．

１　報告を行う実績（該当に○）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実績内容 | 事業内容 |
|  | 事業の完了 | 耐震改修設計 |
|  | 耐震改修工事 |
|  | 耐震改修工事に係る工事監理 |
|  | 第　回耐震改修工事 |
|  | 第　回耐震改修工事に係る工事監理 |
|  | 本年度の事業の出来高の完了※　全体設計の承認を受けた場合で、かつ、事業が完了する年度を除く年度において補助金の交付決定を受けた場合のみ | 耐震改修設計 |
|  | 耐震改修工事 |
|  | 耐震改修工事に係る工事監理 |
|  | 第　回耐震改修工事 |
|  | 第　回耐震改修工事に係る工事監理 |

２　補助金の交付決定を受けた建築物等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 補助金交付決定通知書番号 | 　 年　 月　 日　　　　　第　　号 |
| 全体設計承認通知書番号 | 　 年　 月　 日　　　　　第　　号 |

３　添付書類

(1)　 耐震判定機関等の診断結果の妥当性についての評価に係る書類等一式、積算内訳書及び数量調書（耐震改修設計の場合）

(2)　工事写真及び各種試験結果等の工事が適正に行われたことが分かる書類一式並びに事業の出来高が分かる資料一式（耐震改修工事の場合）

(3)　適切に耐震改修工事に係る工事監理を行ったことが分かる資料一式（耐震改修工事に係る工事監理の場合）

(4)　耐震改修設計、耐震改修工事又は耐震改修工事に係る工事監理費用に係る請求書又は領収書の写し

(5)　その他市長が必要と認める書類

（Ａ４）

第16号様式　第２面（第17条第１項関係）

４　事業費用、補助金交付決定額及び精算額等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 本年度出来高 | 全年度出来高 |
| 耐震改修設計 | 事業に係る費用 | 円 | 円 |
| 上記のうち補助対象費用 | 円 | 円 |
| 補助金交付決定額 | 円 | 円 |
| 第　　回耐震改修工事 | 事業に係る費用 | 円 | 円 |
| 上記のうち補助対象費用 | 円 | 円 |
| 補助金交付決定額 | 円 | 円 |
| 第　　回耐震改修工事に係る工事監理 | 事業に係る費用 | 円 | 円 |
| 上記のうち補助対象費用 | 円 | 円 |
| 補助金交付決定額 | 円 | 円 |
| 合計 | 事業に係る費用 | 円 | 円 |
| 上記のうち補助対象費用 | 円 | 円 |
| 補助金交付決定額 | 円 | 円 |

５　事業の実施完了日

|  |
| --- |
| 年　　　　月　　　　日 |

（Ａ４）

第16号様式　第３面（第17条第１項関係）（事業に係る補助金を一括で請求しようとする場合は提出不要です。）

６　管理組合等の設計事業者又は施工事業者への支払い状況（全年度分）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 契約日 | 契約金額（円） | 支払（予定）日 | 支払金額（円） |
| 耐震改修設計 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 第　　回耐震改修工事 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 第　　回耐震改修工事に係る工事監理 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

７　補助金受入調書（全年度分）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付決定日 | 補助金交付決定額 | 補助金受入（予定）日 | 補助金受入（予定）額 |
| 　　年　　月　　日 | 円 | 　　年　　月　　日 | 円 |
| 　　年　　月　　日 | 円 | 　　年　　月　　日 | 円 |
| 　　年　　月　　日 | 円 | 　　年　　月　　日 | 円 |
| 　　年　　月　　日 | 円 | 　　年　　月　　日 | 円 |
| 計 | 円 | 計 | 円 |

（Ａ４）

第17号様式（第17条第２項関係）

　　　　　第　　　号
年　　月　　日

（申請者）

　　　　　　　　　　様

横浜市長

**年度　横浜市マンション耐震改修促進事業**

**補助金額確定通知書**

　　年　　月　　日　　　第　　号により、交付を決定した次の建築物の事業に要する費用に係る補助金の額を、横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第17条第２項の規定により次のとおり確定しましたので、通知します。

Ｎｏ．

１　補助金額の確定を行う建築物等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確定補助金額（事業内容別及び合計） | 耐震改修設計 | 円 |
| 耐震改修工事 | 円 |
| 耐震改修工事に係る工事監理 | 円 |
| 第　回耐震改修工事 | 円 |
| 第　回耐震改修工事に係る工事監理 | 円 |
| 合計 | 円 |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 代表者 |  |

２　補助金額の確定に係る実績（該当に○）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 事業の完了 |
|  | 本年度の事業の出来高の完了※　全体設計の承認を受けた場合で、かつ、事業が完了する年度を除く年度において補助金の交付決定を受けた場合のみ |

３　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の種類 | □診断義務付けマンション※　　　　　　□その他のマンション |
| 事業費 | 当該事業に要する費用 | 円 |
| 補助対象事業費 | 円 |

　※「要安全確認計画記載建築物」又は「要緊急安全確認大規模建築物」の総称。

４　注意事項（横浜市マンション耐震改修促進事業制度要綱及び同制度補助要領の規定）

 (1)　申請者は、横浜市マンション耐震改修促進事業制度要綱第６条各号に規定する補助対象経費及び同要綱第７条第１項各号に規定する補助金について、経理を明らかにする帳簿を作成し、事業の完了後５か年間保存してください。

 (2)　本事業に基づく補助金の交付を受けて耐震改修工事を実施した場合は、当該補助の対象となった部分について、耐震改修工事完了後も適切に維持管理してください。ただし、補助金交付日より10年以内に、当該耐震改修工事の実施箇所を要綱の目的に反して修繕又は除却する場合等、当該補助金の交付を受けたものを処分するときは、当該管理組合等は要綱第10条の規定に基づき、あらかじめ市長の承認を受けてください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （Ａ４）

第18号様式　第１面（第18条関係）

**年度　横浜市マンション耐震改修促進事業**

**補助金請求書**

年　　月　　日

（請求先）

横浜市長

申請者　　　　　〒　　　－
　　　　住　　　所
　　　　管理組合等名称
　　　　代表者氏名
　　　　電　　　話　　　　　（　　　）

横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第17条第２項の規定により補助金額の確定通知を受けた事業に要する費用に係る補助金を、同要領第18条の規定により次のとおり請求します。

Ｎｏ．

１　補助金請求に係る建築物及び補助金振込先等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 補助金額確定通知番号 | 年　　月　　日　　　　第　　　　号 |
| 補助金額の確定を受けた事業の内容（該当に○） |  | 耐震改修設計 |
|  | 耐震改修工事 |
|  | 耐震改修工事に係る工事監理 |
|  | 第　回耐震改修工事 |
|  | 第　回耐震改修工事に係る工事監理 |
| 事業に要する費用に係る補助金請求額 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  | ０ | ０ | ０ | 円 |
| 振込先金融機関 | 金融機関名 | 　　　　　　銀行・金庫・組合　　　　　　支店 |
| 口座番号 | 普通　・　当座 |
|  |
| 口座名義人 | フリガナ |
|  |

（Ａ４）

第19号様式（第19条第２項関係）

**年度　横浜市マンション耐震改修促進事業**

**収支決算書**

(提出先)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

横浜市長

申請者　　　　　〒　　　－
　　　　住　　　所
　　　　管理組合等名称
　　　　代表者氏名
　　　　電　　　話　　　　　（　　　）

横浜市マンション耐震改修促進事業に基づき実施した事業に要する費用に係る補助金について、次のとおり収支決算しましたので、横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第19条第２項の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

Ｎｏ.

１　事業に要する費用に係る補助金額確定通知書番号

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金額確定通知書番号 | 　　　　　年　　月　　日　　　　第　　　　号 |

２　収支決算表

|  |  |
| --- | --- |
| 収　　　　　　　入 | 支　　　　　　　出 |
| 費　　　目 | 金　　　額 | 費　　　目 | 金　　　額 |
|  | 円 |  | 円 |
|  | 円 |  | 円 |
|  | 円 |  | 円 |
|  | 円 |  | 円 |
|  | 円 |  | 円 |
| 計 | 円 | 計 | 円 |

３　添付書類

 (1)　事業に要する費用に係る領収書の写し

 (2)　その他市長が必要と認める書類

（Ａ４）

第20号様式（第20条第１項関係）

　　　　　第　　　号
年　　月　　日

（申請者）

　　　　　　　　　　様

横浜市長

**年度　横浜市マンション耐震改修促進事業**

**補助金交付決定取消通知書**

次の建築物の事業に要する費用に係る補助金の交付の決定について、横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第20条第１項の規定により、次のとおり取り消しましたので、通知します。

Ｎｏ．

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付決定に係る事業内容 |  |
| 補助金交付決定通知番号 | 　　　年　　月　　日　　　　第　　号 |
| 取消年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| 取消内容 |  |
| 取消理由 |  |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 代表者 |  |

（Ａ４）

第21号様式（第20条第２項関係）

　　　　　第　　　号
年　　月　　日

（申請者）

　　　　　　　　　　様

横浜市長

**横浜市マンション耐震改修促進事業**

**全体設計承認取消通知書**

次の建築物の事業に係る全体設計の承認について、横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第20条第２項の規定により、次のとおり取り消しましたので、通知します。

Ｎｏ．

|  |  |
| --- | --- |
| 全体設計承認に係る事業内容 |  |
| 全体設計承認通知番号 | 　　　年　　月　　日　　　　第　　号 |
| 取消年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| 取消内容 |  |
| 取消理由 |  |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 代表者 |  |

（Ａ４）

第22号様式（第21条第１項関係）

　　　　　第　　　号
年　　月　　日

（申請者）

　　　　　　　　　　様

横浜市長

**年度　横浜市マンション耐震改修促進事業**

**補助金返還命令書**

横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第20条第１項の規定により交付決定が取り消された、次の建築物の事業に要する費用に係る補助金を、同要領第21条第１項の規定に基づき、次のとおり返還してください。

Ｎｏ．

１　補助金交付決定の取消しに係る事業内容及び建築物等

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付決定の取消しに係る事業内容 |  |
| 補助金交付決定取消通知番号 | 　　　年　　月　　日　　　　第　　号 |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 代表者 |  |

２　補助金返還命令内容

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付決定額 | 円 |
| 補助金交付決定取消額 | 円 |
| 補助金返還額 | 円 |
| 返還期限 | 　　　　年　　月　　日 |
| 返還方法 |  |

（Ａ４）

第23号様式　第１面（第22条第１項第１号関係）

**横浜市マンション耐震改修促進事業**

**事業実施期間の延長承認申請書**

年　　月　　日

（申請先）

横浜市長

申請者　　　　　〒　　　－
　　　　住　　　所
　　　　管理組合等名称
　　　　代表者氏名
　　　　電　　　話　　　　　（　　　）

次の建築物の事業に要する費用について、横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第４条第１項の規定による補助金の交付決定を受けましたが、やむをえない事情により事業の実施期間を延長したいため、同要領第22条第１項第１号の規定により、事業実施期間の延長の承認を申請します。

 Ｎｏ．

１　事業内容、補助対象建築物及び申請の変更内容等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付申請に係る事業内容（該当に○） |  | 耐震改修設計 |
|  | 耐震改修工事 |
|  | 耐震改修工事に係る工事監理 |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 補助金交付決定通知書番号 | 　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 |
| 事業実施期間の延長を要する理由 |  |

２　添付書類

 (1)　事業実施期間の延長理由がわかる書類

 (2)　工程表その他変更内容が確認できる書類

 (3)　その他市長が必要と認める書類

（Ａ４）

第23号様式　第２面（第22条第１項第１号関係）（建築物（意匠上の棟）ごとに作成）

３　事業の完了期日（添付する工程表と整合させること。）

(1)　事業の着手の年月日

　　年　　月　　日

 (2)　事業の完了の予定年月日

　　年　　月　　日

４　事業に係る費用及び補助金（税込）（全年度分）（円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 耐震改修設計 | 耐震改修工事 | 耐震改修工事に係る工事監理 | 計 |
| 当該事業に要する費用① |  |  |  |  |
| 補助対象事業費② |  |  |  |  |
| 補助率③ |  |  |  |  |
| ②×③＝④（千円未満切捨て） |  |  |  |  |
| 補助限度額⑤ |  |  |  |  |
| 耐震改修工事に係る交付済み補助金額⑥ |  |  |  |  |
| ⑤－⑥＝⑦（千円未満切捨て） |  |  |  |  |
| 補助金申請額⑧（④及び⑦のうち低い額） |  |  |  |  |
| 追加補助率⑨ |  |  |  |  |
| ②×⑨＝⑩（千円未満切捨て） |  |  |  |  |
| 耐震改修工事に関する事業費限度額⑪ |  |  |  |  |
| 追加補助限度額⑫（⑨×⑪＝⑫） |  |  |  |  |
| 今回交付申請額（⑧＋(⑩又は⑫のうち低い額)） |  |  |  |  |

（Ａ４）

第24号様式（第22条第１項第２号関係）

　　　　　第　　　号

年　　月　　日

（申請者）

　　　　　　　　　　様

横浜市長

**横浜市マンション耐震改修促進事業**

**事業実施期間の延長承認・不承認通知書**

　　年　　月　　日に横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領（以下、「要領」という。）第22条第１項第１号の規定により提出がありました、次の建築物の事業に係る事業実施期間の延長承認申請について、要領第22条第１項第２号の規定により次のとおり決定しましたので、通知します。

なお、当該延長を承認する場合、次の建築物の事業に対して　　年　　月　　日　　第　　　号で通知した補助金の交付の決定は、要領第６条第１項の規定に基づく全体設計承認と置き換え、当該交付決定は取り消します。

Ｎｏ．

１　事業内容、補助対象建築物及び承認・不承認

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施期間延長承認申請に係る事業内容 |  |
| 建築物 | 名称 |  |
| 所在地 | 横浜市　　　　区 |
| 代表者 |  |
| 事業実施期間の延長の承認 | □　承認　　　□　不承認 |

２　承認条件

 (1)　横浜市マンション耐震改修促進事業制度要綱（以下、「要綱」という。）及び要領を遵守すること。

(2)　この承認を受けた事業に係る費用について、要綱第７条第１項に規定する補助金を受けようとする年度（ただし、この承認を受けた年度を除く。）の初日（ただし、当該日に国及び市の当該年度予算が成立していない場合には、当該予算の成立日）に、要領第３条第１項の規定により、当該年度までの事業の出来高（ただし、当該年度の前年度以前に既に要領第17条第２項に規定により補助金額の確定を受けている場合は、当該補助金額の確定に係る出来高を除く。）に応じて補助金の交付申請を行わなければならばならない。

 (3)　この事業実施期間の延長承認申請の内容を変更する場合、又は、事業を中止若しくは廃止する場合には、要領に従い、市長に申請、報告又は届出をし、承認又は指示を受けなければならない。

 (4)　この事業が　　年　　月　　日までに完了しない場合又はこの事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならない｡

 (5)　この事業に係る補助金の執行に関し、市長が必要な調査の実施をしようとするときは、要綱第９条及び要領第16条第２項の規定により、これに協力しなければならない。

(6)　市長が指定する工程時に中間検査を受けること。（耐震改修工事の場合）

（Ａ４）

第25号様式（第23条第１項関係）

**横浜市マンション耐震改修促進事業**

**消費税仕入税額控除確認書**

年　　月　　日

（提出先）

横浜市長

申請者　　　　　〒　　　－
　　　　住　　　所
　　　　管理組合等名称
　　　　代表者氏名
　　　　電　　　話　　　　　（　　　）

以下の事業の事業費に係る消費税額については、消費税法の規定による仕入れに係る消費税額の控除を行いませんので、横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第23条第１項の規定に基づき、当該事業の補助金額を算出する際の事業費に消費税額及び地方消費税額を含めて補助金の交付を申請します。

なお、事業の完了までにこの申請の内容が変更され、以下の理由に該当しなくなった場合は、速やかに市長に報告し、この確認書を取り下げ、補助金の交付が完了している場合は、消費税額及び地方消費税額に係る補助金相当額を返還します。

また、市長から課税売上高等について報告を求められた場合においては、速やかに報告を行います。

１　建築物の名称

２　事業内容（該当に○をつける）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 耐震改修設計 |  | 第　回耐震改修工事 |
|  | 耐震改修工事 |  | 第　回耐震改修工事に係る工事監理 |
|  | 耐震改修工事に係る工事監理 |  |  |

３　所有者の負担割合（所有者が複数の場合）

別紙による

４ 消費税額の控除を受けない理由

以下の理由より、該当する項目を選択すること。

□ 消費税法における納税義務者でない。

□ 消費税法第９条第１項の納付義務の免除者であり、かつ、同法第９条第４項に基づき、同

法第９条第１項の規定を受けない旨の届出書を提出していない。

□ 消費税法第37条第１項に規定する届出書を提出した事業者である。

□ 前３項目に該当しないが、事業費に係る消費税額及び地方消費税額については、控除対象

に含めない。

（Ａ４）

第25号様式　別　紙

所有者等の負担金割合一覧表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所有者等氏名 | 負担金額（単位 円） | 負担割合（単位 ％） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

（Ａ４）

第26号様式（第23条第２項関係）

**横浜市マンション耐震改修促進事業**

**消費税仕入税額控除報告書**

年　　月　　日

（提出先）

横浜市長

申請者　　　　　〒　　　－
　　　　住　　　所
　　　　管理組合等名称
　　　　代表者氏名
　　　　電　　　話　　　　　（　　　）

横浜市マンション耐震改修促進事業制度補助要領第23条第２項の規定に基づき、以下の物件に関する本事業の事業費に係る消費税仕入税額控除について、次のとおり報告します。

なお補助金返還額が生じる場合は、市長の指示に従い、速やかに返還します。

１　補助金額確定番号

年　　月　　日付け　　　　第　　　号

２　建築物の名称

３　事業内容（該当に○をつける）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 耐震改修設計 |  | 第　回耐震改修工事 |
|  | 耐震改修工事 |  | 第　回耐震改修工事に係る工事監理 |
|  | 耐震改修工事に係る工事監理 |  |  |

４　補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　消費税の申告の有無（該当するものを選択）【有（一般課税）　　　　　、有（簡易課税）　　　　　、無】

６　補助金返還相当額の算出（５で有（一般課税）を選んだ場合に記入）

①補助金の額の確定時に補助対象外としていた消費税額　　　　　　　　　　　　　　円

②消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　円

③補助金返還相当額（②から①の額を差し引いた額）　　　　　　　　　　　　　　　円

７　所有者等の負担金割合一覧表　（消費税仕入税額控除報告書の別紙）

（Ａ４）

第26号様式　別　紙

所有者等の負担金割合一覧表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所有者等氏名 | 負担金額（単位 円） | 負担割合（単位 ％） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

（Ａ４）